



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年5月15日

上場会社名 株式会社 青森銀行
コード番号 8342 URL <http://www.a-bank.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 成田 晋
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 木立 晋 TEL 017-777-1111
定時株主総会開催予定日 2018年6月26日 配当支払開始予定日 2018年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2018年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	44,580	7.0	6,080	18.1	4,292	13.4
2017年3月期	47,984	3.1	7,431	22.9	4,959	14.1

(注) 包括利益 2018年3月期 3,859百万円 (%) 2017年3月期 106百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	210.68	210.15	3.5	0.2	13.6
2017年3月期	243.92	243.42	4.1	0.2	15.4

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 百万円 2017年3月期 百万円

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	2,910,791	120,758	4.1	5,919.81
2017年3月期	2,905,509	118,094	4.0	5,790.21

(参考) 自己資本 2018年3月期 120,605百万円 2017年3月期 117,974百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出してあります。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	36,859	44,145	1,232	291,554
2017年3月期	183,383	15,685	10,990	285,506

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		3.00		3.00	6.00	1,222	24.6	1.0
2018年3月期		3.00		30.00		1,222	28.4	1.0
2019年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		34.9	

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2018年3月期の1株当たり期末配当金は3円、1株当たりの年間配当金は6円となり、2017年5月12日に公表いたしました配当予想と実質的な変更はございません。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	22.3	1,500	40.8	73.62
通期	5,100	16.1	3,500	18.4	171.78

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	20,512,161 株	2017年3月期	20,512,161 株
期末自己株式数	2018年3月期	138,955 株	2017年3月期	137,302 株
期中平均株式数	2018年3月期	20,374,518 株	2017年3月期	20,330,669 株

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	35,213	8.6	5,686	16.1	4,223	8.4
2017年3月期	38,566	3.2	6,778	23.6	4,612	12.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	207.27	206.75
2017年3月期	226.88	226.41

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	2,899,123	112,948	3.8	5,536.46
2017年3月期	2,892,442	110,504	3.8	5,417.70

(参考) 自己資本 2018年3月期 112,795百万円 2017年3月期 110,385百万円

(注)1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	24.1	1,700	38.5	83.43
通期	4,700	17.3	3,400	19.4	166.87

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	
(1) 事業の内容.....	3
(2) 事業系統図.....	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	3
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表.....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	5
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表.....	12
(2) 損益計算書.....	14
(3) 株主資本等変動計算書.....	16
6. その他.....	18

【説明資料】2018年3月期決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

2017年度の国内経済は、企業収益や雇用環境の改善などから緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の政策運営や欧州の政治情勢の不安定さ、中東および東アジアにおける地政学リスクの高まりなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

この間の青森県経済は、緩やかな回復の動きで推移しました。需要項目別にみますと、個人消費は基調として回復の動きとなりました。大型小売店販売は、天候不順による客足の減少が一時的にみられたものの、新規出店、品揃え強化等を背景に好調を維持し、乗用車販売や住宅投資についても堅調な推移となりました。生産面は、新興国経済の回復基調を受け、OA機器をはじめ通信機器や自動車、産業機械向け部品を中心に電機機械が好調に推移しております。また雇用情勢は、有効求人倍率が統計開始以来過去最高を更新し、一部の業種では人手不足が顕在化しております。

一方、海外における観光地としての青森県のイメージ向上、冬季間の国際定期・チャーター便の増便などの効果により、インバウンド需要が好調に推移し、県経済に一定の下支え効果がみられました。今後も拡大が見込まれるこうした需要の取り込みにより、県経済への更なる波及効果が期待されております。

以上のような経営環境の中、当期の連結経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益につきましては、貸倒引当金戻入益や貸出金利息などの資金運用収益が減少したことから、前期比34億4百万円減少して445億80百万円となりました。一方経常費用は、預金利息や営業経費のほか、株式売却損の減少等により、前期比20億53百万円減少して384億99百万円となりました。この結果、経常利益は前期比13億51百万円減益の60億80百万円となったほか、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前期比6億67百万円減益の42億92百万円となりました。

事業の種類別では、銀行業務部門のセグメント利益は57億23百万円、リース業務部門のセグメント利益は4億66百万円、その他の業務部門のセグメント利益は4億57百万円となりました。

2018年度の業績予想につきましては、運用利回りの低下に伴う資金運用収益の減収に加え、一定の与信費用の発生を見込んでいること等から、経常利益51億円、親会社株主に帰属する当期純利益35億円を見込んでおります。また、銀行単体の業績見通しにつきましては、経常利益47億円、当期純利益34億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債等の状況

譲渡性預金を含めた総預金につきましては、個人預金および法人預金が引き続き堅調に推移したことから、期末残高は期中830億円増加して、2兆5,432億円となりました。

貸出金につきましては、県内の一般法人向け貸出、個人向け貸出が順調に推移したことから、期末残高は期中427億円増加し、1兆7,319億円となりました。

有価証券につきましては、運用資産の効率化を図る一方で、市場動向を注視し適切な運用に努めました結果、国内債券を中心に期中573億円減少して、7,956億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期中60億48百万円増加して、期末残高は2,915億54百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、コールマネーの減少により、前連結会計年度に比べ2,202億42百万円減少し、368億59百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、有価証券の売却や償還による収入の増加により、前連結会計年度に比べ284億60百万円増加し、441億45百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、劣後特約付借入金の返済による支出の減少により、前連結会計年度に比べ97億58百万円増加し、12億32百万円の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり経営基盤の拡充に努めるとともに、安定的な配当の継続を維持することを基本方針としております。

当期につきましては、中間配当として1株当たり3円を実施し、期末配当金は1株当たり30円とする予定であります。なお、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、期末配当金は株式併合を反映した金額であります。株式併合を反映しない場合の期末配当金は3円、1株当たりの年間配当金は6円となり、2017年5月12日に公表いたしました配当予想と実質的な変更はございません。

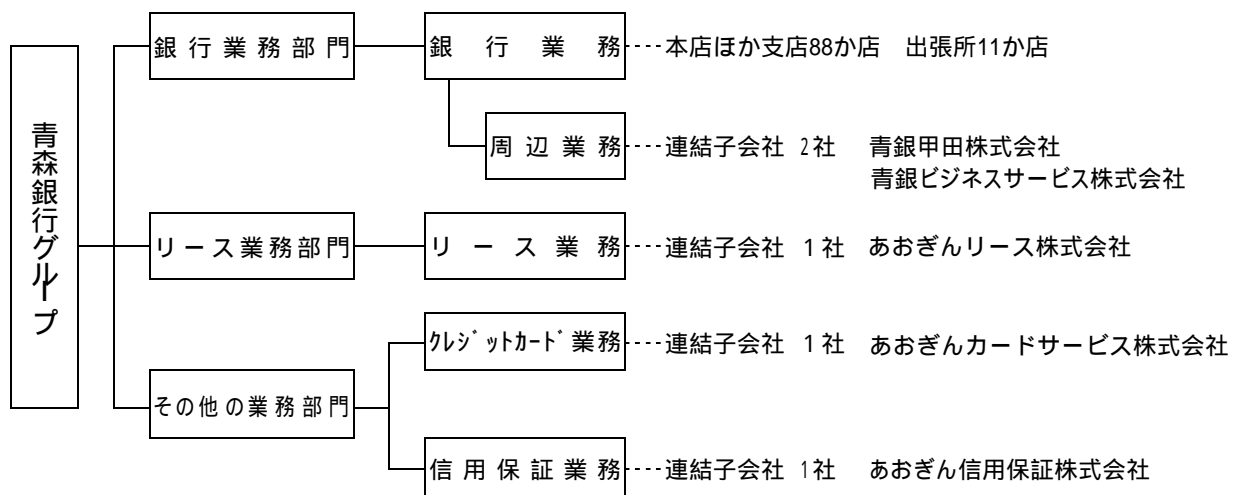
なお、次期以降につきましても、地域経済の活性化に資するべく、内部留保の着実な積み上げにより経営体質の強化を図り、株主価値の増大に努めるとともに、上記の基本方針に則り適切な利益配分を実施してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループは当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 事業系統図



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、青森県を中心とした国内を主な拠点としていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。IFRS（国際財務報告基準）の導入につきましては、外国人株主の増加や国内他の金融機関のIFRS採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	287,383	292,480
買入金銭債権	2,448	2,512
商品有価証券	236	200
有価証券	852,936	795,630
貸出金	1,689,245	1,731,955
外国為替	1,202	1,565
リース債権及びリース投資資産	13,046	13,570
その他資産	25,246	38,527
有形固定資産	20,674	20,803
建物	6,847	6,449
土地	11,427	11,051
建設仮勘定	6	188
その他の有形固定資産	2,393	3,113
無形固定資産	1,692	1,928
ソフトウェア	1,605	1,791
その他の無形固定資産	86	136
退職給付に係る資産	2,523	2,804
繰延税金資産	470	428
支払承諾見返	17,124	17,505
貸倒引当金	△8,717	△9,117
投資損失引当金	△3	△2
資産の部合計	2,905,509	2,910,791
負債の部		
預金	2,311,578	2,383,286
譲渡性預金	148,597	159,946
コールマネー及び売渡手形	83,521	20,634
債券貸借取引受入担保金	5,164	—
借入金	183,301	191,562
外国為替	10	28
その他負債	30,909	10,467
賞与引当金	619	616
役員賞与引当金	16	14
退職給付に係る負債	456	367
役員退職慰労引当金	15	15
睡眠預金払戻損失引当金	615	550
繰延税金負債	3,833	3,444
再評価に係る繰延税金負債	1,648	1,593
支払承諾	17,124	17,505
負債の部合計	2,787,414	2,790,033
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	66,839	69,981
自己株式	△494	△500
株主資本合計	98,823	101,959
その他有価証券評価差額金	17,138	16,611
繰延ヘッジ損益	△3	△58
土地再評価差額金	2,495	2,423
退職給付に係る調整累計額	△479	△330
その他の包括利益累計額合計	19,151	18,646
新株予約権	119	152
純資産の部合計	118,094	120,758
負債及び純資産の部合計	2,905,509	2,910,791

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	47,984	44,580
資金運用収益	27,156	26,158
貸出金利息	18,473	17,795
有価証券利息配当金	8,645	8,339
コールローン利息及び買入手形利息	19	6
預け金利息	17	15
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	6,117	5,994
その他業務収益	525	425
その他経常収益	14,183	12,001
貸倒引当金戻入益	2,515	575
償却債権取立益	15	3
その他の経常収益	11,652	11,422
経常費用	40,552	38,499
資金調達費用	1,466	1,047
預金利息	1,040	802
譲渡性預金利息	59	39
コールマネー利息及び売渡手形利息	198	106
債券貸借取引支払利息	31	45
借入金利息	59	38
その他の支払利息	77	16
役務取引等費用	2,667	2,581
その他業務費用	2,041	1,948
営業経費	23,406	22,624
その他経常費用	10,971	10,297
その他の経常費用	10,971	10,297
経常利益	7,431	6,080
特別利益	0	7
固定資産処分益	0	7
特別損失	687	837
固定資産処分損	201	303
減損損失	486	533
税金等調整前当期純利益	6,744	5,250
法人税、住民税及び事業税	2,082	1,165
法人税等調整額	△297	△207
法人税等合計	1,784	957
当期純利益	4,959	4,292
親会社株主に帰属する当期純利益	4,959	4,292

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	4,959	4,292
その他の包括利益	△5,065	△432
その他有価証券評価差額金	△5,420	△527
繰延ヘッジ損益	20	△55
退職給付に係る調整額	334	149
包括利益	△106	3,859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△106	3,859

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	62,918	△731	94,665
当期変動額					
剰余金の配当			△1,222		△1,222
親会社株主に帰属する当期純利益			4,959		4,959
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△0	242	242
土地再評価差額金の取崩			185		185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,921	236	4,158
当期末残高	19,562	12,916	66,839	△494	98,823

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,559	△23	2,680	△814	24,402	89	119,156
当期変動額							
剰余金の配当							△1,222
親会社株主に帰属する当期純利益							4,959
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							242
土地再評価差額金の取崩							185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,420	20	△185	334	△5,250	30	△5,220
当期変動額合計	△5,420	20	△185	334	△5,250	30	△1,062
当期末残高	17,138	△3	2,495	△479	19,151	119	118,094

当連結会計年度(自 平成2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	66,839	△494	98,823
当期変動額					
剰余金の配当			△1,222		△1,222
親会社株主に帰属する当期純利益			4,292		4,292
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分			△0	3	3
土地再評価差額金の取崩			72		72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,142	△6	3,136
当期末残高	19,562	12,916	69,981	△500	101,959

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,138	△3	2,495	△479	19,151	119	118,094
当期変動額							
剰余金の配当							△1,222
親会社株主に帰属する当期純利益							4,292
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							3
土地再評価差額金の取崩							72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△527	△55	△72	149	△505	32	△472
当期変動額合計	△527	△55	△72	149	△505	32	2,663
当期末残高	16,611	△58	2,423	△330	18,646	152	120,758

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,744	5,250
減価償却費	2,119	1,576
減損損失	486	533
貸倒引当金の増減(△)	△2,474	400
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△21	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△594	△280
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△246	△89
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	193	△65
資金運用収益	△27,156	△26,158
資金調達費用	1,466	1,047
有価証券関係損益(△)	1,083	785
為替差損益(△は益)	684	△1,240
固定資産処分損益(△は益)	201	296
商品有価証券の純増(△)減	△199	36
貸出金の純増(△)減	△38,942	△42,710
預金の純増減(△)	30,196	71,708
譲渡性預金の純増減(△)	19,427	11,348
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	83,225	8,260
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△873	951
コールローン等の純増(△)減	39,812	△63
コールマネー等の純増減(△)	49,004	△62,887
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	2,444	△5,164
外国為替(資産)の純増(△)減	141	△362
外国為替(負債)の純増減(△)	4	17
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	210	△524
資金運用による収入	28,157	26,947
資金調達による支出	△1,808	△1,275
その他	△7,383	△23,842
小計	185,897	△35,509
法人税等の支払額	△2,514	△1,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,383	△36,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△132,006	△188,350
有価証券の売却による収入	57,523	82,796
有価証券の償還による収入	93,327	152,036
有形固定資産の取得による支出	△2,344	△1,653
有形固定資産の売却による収入	26	145
無形固定資産の取得による支出	△840	△829
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,685	44,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△1,222	△1,222
自己株式の取得による支出	△5	△9
自己株式の売却による収入	237	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,990	△1,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	188,077	6,048
現金及び現金同等物の期首残高	97,428	285,506
現金及び現金同等物の期末残高	285,506	291,554

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しています。

従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は主に預金業務や貸出業務、有価証券投資業務や為替業務等の金融取引を行っております。「リース業務」は主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部計上収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	34,669	4,852	39,522	5,057	44,580		44,580
(2) セグメント間の内部経常収益	632	180	812	491	1,303	1,303	
計	35,301	5,032	40,334	5,549	45,883	1,303	44,580
セグメント利益	5,723	466	6,190	457	6,647	566	6,080
セグメント資産	2,899,571	14,752	2,914,323	22,009	2,936,333	25,541	2,910,791
その他の項目							
減価償却費	1,494	80	1,575	1	1,576		1,576
資金運用収益	26,705	21	26,726	153	26,879	721	26,158
資金調達費用	1,009	57	1,067	48	1,116	68	1,047
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,628	151	2,779	0	2,779		2,779

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。

(3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利息等の相殺消去であります。

(4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借用金利息等の相殺消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	円	5,790.21	5,919.81
1株当たり当期純利益	円	243.92	210.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	243.42	210.15

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	118,094	120,758
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	119	152
うち新株予約権	百万円	119	152
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	117,974	120,605
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	20,374	20,373

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,959	4,292
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,959	4,292
普通株式の期中平均株式数	千株	20,330	20,374
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	41	51
うち新株予約権	千株	41	51
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	286,918	292,377
現金	35,002	34,127
預け金	251,915	258,250
買入金銭債権	2,448	2,512
商品有価証券	236	200
商品国債	236	200
有価証券	855,210	797,901
国債	334,969	314,894
地方債	153,383	152,176
社債	169,276	143,101
株式	32,228	29,529
その他の証券	165,352	158,200
貸出金	1,699,525	1,744,538
割引手形	2,642	3,068
手形貸付	39,914	41,154
証書貸付	1,520,184	1,559,351
当座貸越	136,784	140,965
外国為替	1,202	1,565
外国他店預け	1,202	1,564
買入外国為替	0	0
その他資産	12,372	25,162
未収収益	3,205	3,011
金融派生商品	0	-
金融商品等差入担保金	-	91
その他の資産	9,167	22,059
有形固定資産	20,055	20,125
建物	6,602	6,217
土地	11,204	10,828
リース資産	51	269
建設仮勘定	6	188
その他の有形固定資産	2,190	2,620
無形固定資産	1,645	1,895
ソフトウェア	1,565	1,664
リース資産	-	100
その他の無形固定資産	79	130
前払年金費用	2,852	3,016
支払承諾見返	17,124	17,505
貸倒引当金	△7,145	△7,675
投資損失引当金	△3	△2
資産の部合計	2,892,442	2,899,123

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
預金	2,318,081	2,389,528
当座預金	61,399	74,216
普通預金	1,218,709	1,298,422
貯蓄預金	36,068	36,186
通知預金	8,585	8,712
定期預金	944,151	913,996
定期積金	4	4
その他の預金	49,162	57,988
譲渡性預金	151,897	164,046
コールマネー	83,521	20,634
債券貸借取引受入担保金	5,164	-
借入金	174,953	184,171
借入金	174,953	184,171
外国為替	10	28
売渡外国為替	0	4
未払外国為替	9	24
その他負債	24,287	3,941
未払法人税等	307	201
未払費用	769	547
前受収益	563	529
給付補填備金	0	0
金融派生商品	0	84
リース債務	143	442
その他の負債	22,504	2,135
賞与引当金	592	588
睡眠預金払戻損失引当金	615	550
繰延税金負債	4,040	3,587
再評価に係る繰延税金負債	1,648	1,593
支払承諾	17,124	17,505
負債の部合計	2,781,937	2,786,175
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
資本準備金	12,916	12,916
利益剰余金	58,795	61,868
利益準備金	6,646	6,646
その他利益剰余金	52,149	55,222
別途積立金	46,000	49,000
繰越利益剰余金	6,149	6,222
自己株式	△494	△500
株主資本合計	90,779	93,846
その他有価証券評価差額金	17,112	16,584
繰延ヘッジ損益	△3	△58
土地再評価差額金	2,495	2,423
評価・換算差額等合計	19,605	18,949
新株予約権	119	152
純資産の部合計	110,504	112,948
負債及び純資産の部合計	2,892,442	2,899,123

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	38,566	35,213
資金運用収益	27,524	26,705
貸出金利息	18,505	17,837
有価証券利息配当金	8,980	8,844
コールローン利息	19	6
預け金利息	17	15
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	6,159	6,035
受入為替手数料	1,266	1,263
その他の役務収益	4,893	4,772
その他業務収益	525	425
外国為替売買益	47	116
国債等債券売却益	477	308
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,356	2,047
貸倒引当金戻入益	2,443	580
償却債権取立益	5	2
株式等売却益	1,073	936
その他の経常収益	834	527
経常費用	31,788	29,526
資金調達費用	1,419	1,009
預金利息	1,041	802
譲渡性預金利息	59	39
コールマネー利息	198	106
債券貸借取引支払利息	31	45
借入金利息	10	-
金利スワップ支払利息	29	16
その他の支払利息	47	0
役務取引等費用	3,101	3,023
支払為替手数料	316	311
その他の役務費用	2,785	2,711
その他業務費用	2,041	1,948
商品有価証券売却損	0	0
国債等債券売却損	2,011	1,919
国債等債券償還損	28	28
営業経費	23,975	23,233
その他経常費用	1,250	311
株式等売却損	575	81
株式等償却	0	0
その他の経常費用	675	229
経常利益	6,778	5,686

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益	0	7
固定資産処分益	0	7
特別損失	662	837
固定資産処分損	175	303
減損損失	486	533
税引前当期純利益	6,115	4,856
法人税、住民税及び事業税	1,753	880
法人税等調整額	△250	△247
法人税等合計	1,503	633
当期純利益	4,612	4,223

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	42,000	6,574	55,220	△731	86,968	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,222	△1,222		△1,222	
別途積立金の積立					4,000	△4,000				
当期純利益						4,612	4,612		4,612	
自己株式の取得								△5	△5	
自己株式の処分								242	242	
土地再評価差額金の取崩						185	185		185	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	4,000	△425	3,574	236	3,811	
当期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	46,000	6,149	58,795	△494	90,779	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	22,533	△23	2,680	25,190	89	112,247
当期変動額						
剰余金の配当						△1,222
別途積立金の積立						
当期純利益						4,612
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						242
土地再評価差額金の取崩						185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,420	20	△185	△5,585	30	△5,554
当期変動額合計	△5,420	20	△185	△5,585	30	△1,743
当期末残高	17,112	△3	2,495	19,605	119	110,504

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	46,000	6,149	58,795	△494	90,779	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,222	△1,222		△1,222	
別途積立金の積立					3,000	△3,000				
当期純利益						4,223	4,223		4,223	
自己株式の取得								△9	△9	
自己株式の処分						△0	△0	3	3	
土地再評価差額金の取崩						72	72		72	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	3,000	72	3,072	△6	3,066	
当期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	49,000	6,222	61,868	△500	93,846	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,112	△3	2,495	19,605	119	110,504
当期変動額						
剰余金の配当						△1,222
別途積立金の積立						
当期純利益						4,223
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						3
土地再評価差額金の取崩						72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△528	△55	△72	△656	32	△623
当期変動額合計	△528	△55	△72	△656	32	2,443
当期末残高	16,584	△58	2,423	18,949	152	112,948

6. その他

役員の異動（2018年6月26日付予定）

本日開示いたしました「コーポレート・ガバナンス体制の強化および役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

**2018年3月期
決算説明資料**

株 式 会 社 青 森 銀 行

目 次

・ 2018年3月期決算の概要	〔単体〕	1
・ 2018年3月期決算の計数			
1 損益状況	〔単体〕	8
	〔連結〕	9
2 業務純益	〔単体〕	10
3 利鞘	〔単体〕	10
4 ROE、ROA、OHR	〔単体〕	10
5 有価証券関係損益	〔単体〕	11
6 預金、貸出金の残高等	〔単体〕	11
7 自己資本比率（国内基準）	〔単体〕	12
	〔連結〕	12
8 有価証券の評価損益			
(1) 評価損益	〔単体〕	13
	〔連結〕	13
(2) 減損処理の状況	〔単体〕	13
9 退職給付関連			
(1) 退職給付債務残高	〔単体〕	14
(2) 退職給付費用	〔単体〕	14
10 従業員数、店舗数	〔単体〕	14
・ 貸出金等の状況			
1 リスク管理債権の状況	〔単体〕	15
	〔連結〕	15
2 貸倒引当金の状況（残高）	〔単体〕	15
	〔連結〕	15
3 金融再生法開示債権	〔単体〕	16
4 金融再生法開示債権の保全状況	〔単体〕	16
5 業種別貸出状況			
(1) 業種別貸出金残高	〔単体〕	17
(2) 業種別リスク管理債権	〔単体〕	17

2018年3月期決算の概要〔単体〕

1 損益状況

「実質業務純益」は、資金運用収益の減少等により資金利益が減少した一方で、経費が減少したこと等により、前期比2億円増益の41億円となりました。

「経常利益」は、実質業務純益や株式等損益が増加したものの、貸倒引当金戻入益が大きく減少した影響等により、前期比10億円減益の56億円となりました。また「当期純利益」についても、前期比3億円減益の42億円となりました。

(単位：百万円)

		2017年度			2016年度
			前 期 比	同 比 率	
経常収益		35,213	3,353	8.69%	38,566
業務粗利益		27,184	463	1.67%	27,647
資金利益		25,695	410	1.57%	26,105
役務取引等利益		3,012	45	1.47%	3,057
その他業務利益		1,523	8	0.52%	1,515
(うち国債等債券損益)		1,639	77	4.92%	1,562
経 費(除く臨時処理分)	(-)	23,019	697	2.93%	23,716
人件費	(-)	12,039	84	0.69%	12,123
物件費	(-)	9,656	514	5.05%	10,170
実質業務純益 A		4,164	233	5.92%	3,931
コア業務純益		5,803	310	5.64%	5,493
一般貸倒引当金繰入額	(-)	-	-	-	-
業務純益		4,164	233	5.92%	3,931
臨時損益		1,521	1,325	46.55%	2,846
うち不良債権処理額	(-)	63	18	40.00%	45
うち貸倒引当金戻入益		580	1,863	76.25%	2,443
(与信費用 + -)	(-)	516	1,882	78.48%	2,398
うち株式等損益		853	355	71.28%	498
経常利益 B		5,686	1,092	16.11%	6,778
特別損益		830	168	25.37%	662
うち固定資産処分損益		296	121	69.14%	175
うち減損損失	(-)	533	47	9.67%	486
税引前当期純利益		4,856	1,259	20.58%	6,115
法人税等	(-)	633	870	57.88%	1,503
当期純利益 C		4,223	389	8.43%	4,612

(注) 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費

コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

A 実質業務純益(コア業務純益)

- ・資金利益 は、利回り低下による貸出金利息など資金運用収益の減少等により、前期比4億円の減益となりました。
- ・役務取引等利益 は、預り資産関連手数料の減少等により前期比45百万円の減益となりました。
- ・国債等債券損益 は、売却益の減少等により前期比77百万円の減少となりました。
- ・経費 は、前期発生した減価償却方法変更に伴う一時費用の反動減等により、前期比6億円の減少となりました。
- ・以上の要因から、実質業務純益 は前期比2億円増益の41億円、またコア業務純益 は前期比3億円増益の58億円となりました。

B 経常利益

- ・経営改善支援への取組み等による貸倒引当金戻入益 が5億円発生しましたが、前期比18億円の減少となりました。一方、株式等損益 は売却損の減少等により前期比3億円増加し、その結果、臨時損益 は前期比13億円の減少となりました。
- ・以上の要因から、経常利益 は前期比10億円減益の56億円となりました。

C 当期純利益

- ・法人税等 が前期比8億円減少し、当期純利益 は前期比3億円減益の42億円となりました。

2 経営指標

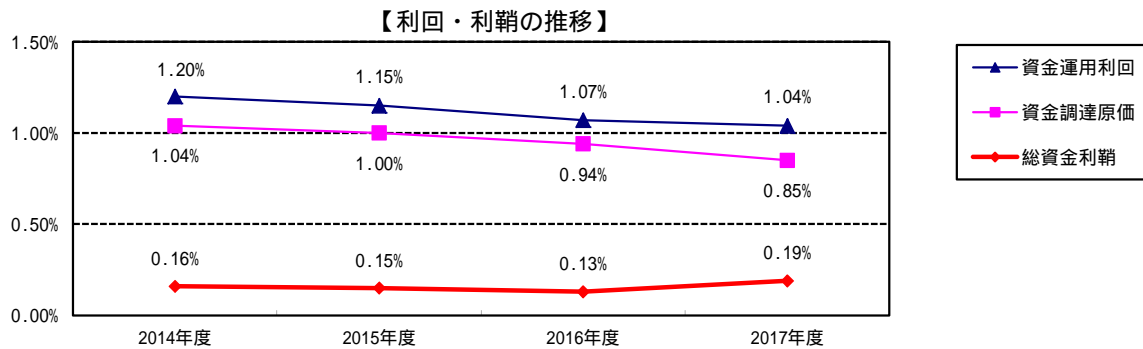
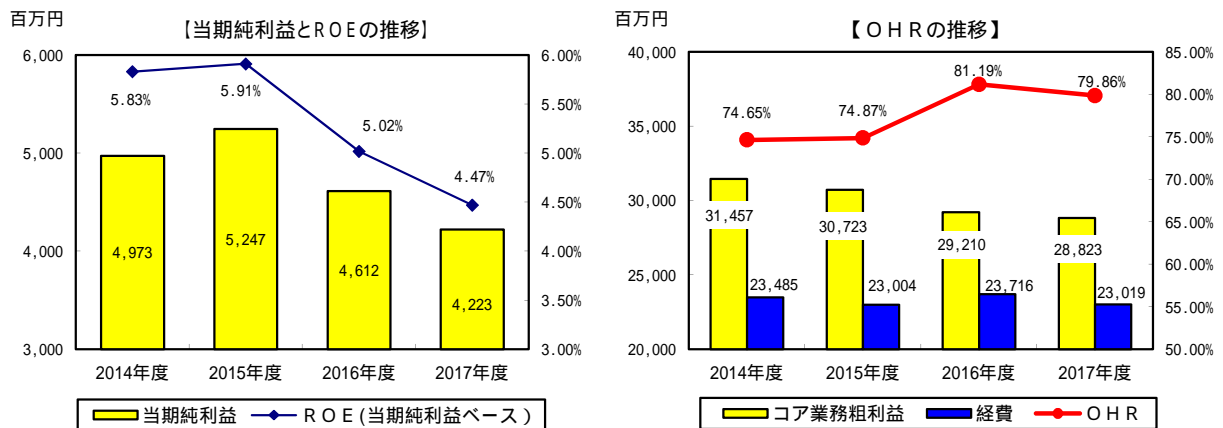
(1) 収益指標

ROE・OHR

ROE（当期純利益ベース）は、当期純利益が減益となったことから前期比 0.55%低下し、4.47%となりました。一方、OHR（コア業務粗利益経費率）については、経費の減少により前期比 1.33%低下の79.86%となりました。

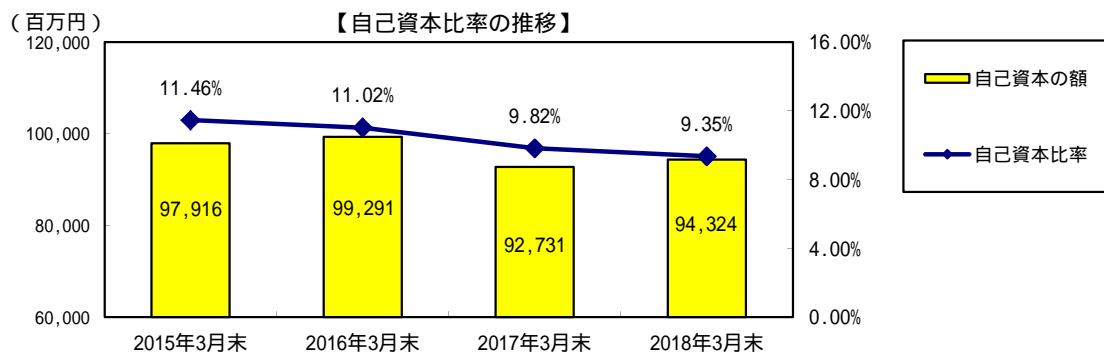
利回・利鞘

資金運用利回は貸出金の利回り低下等により、前期比 0.03%低下し1.04%となりました。一方、資金調達原価も預金利回りや経費率の低下等により、前期比 0.09%低下しました。以上により、総資金利鞘は前期比0.06%拡大し、0.19%となりました。



(2) 自己資本比率（国内基準、単体ベース）

自己資本比率は、自己資本の額が前期末比15億円増加しましたが、貸出金増加を主因としたリスクアセットの増加等により、前期末比 0.47%低下の9.35%となりました。

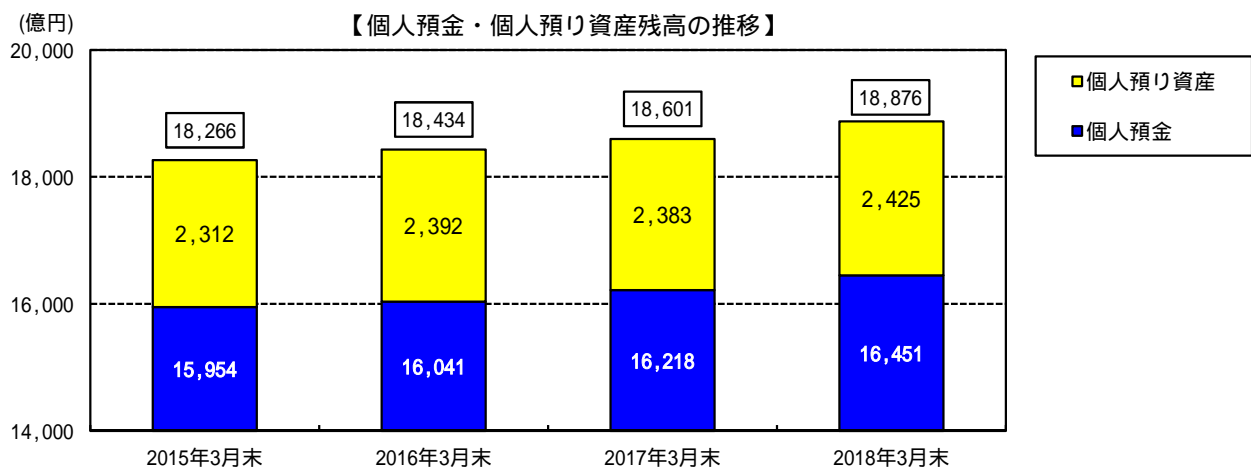
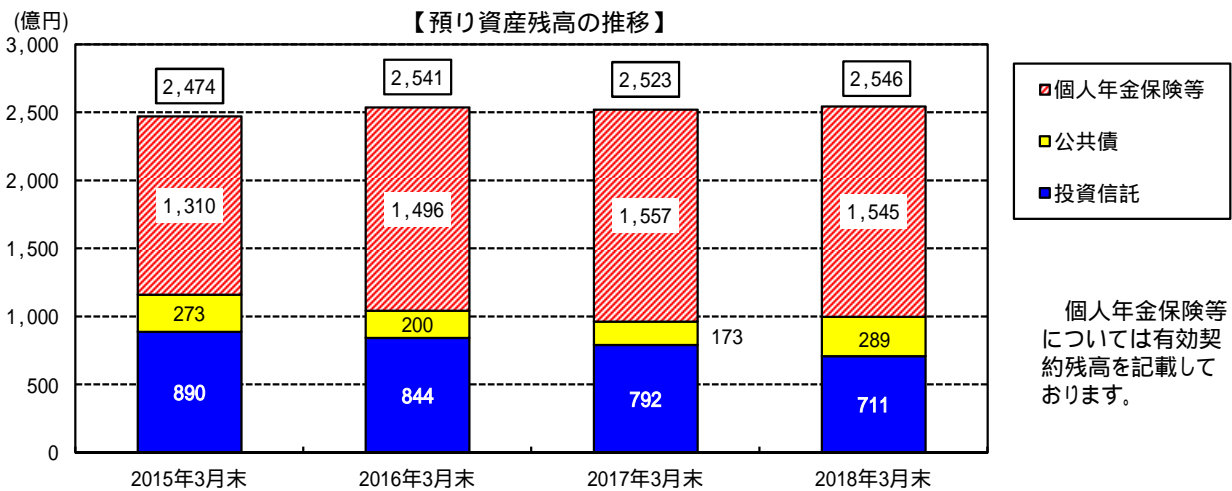
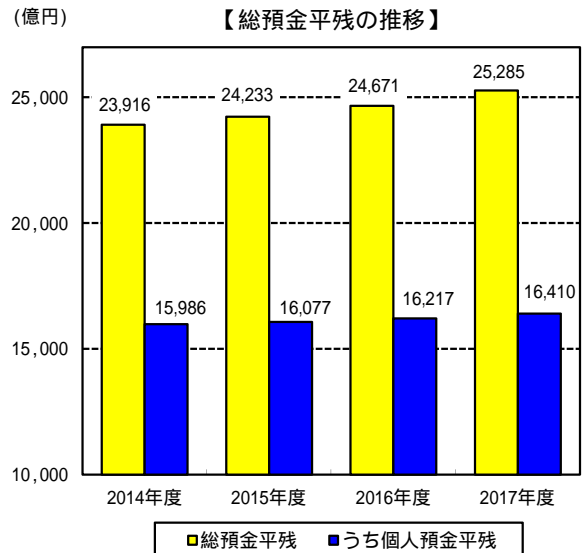
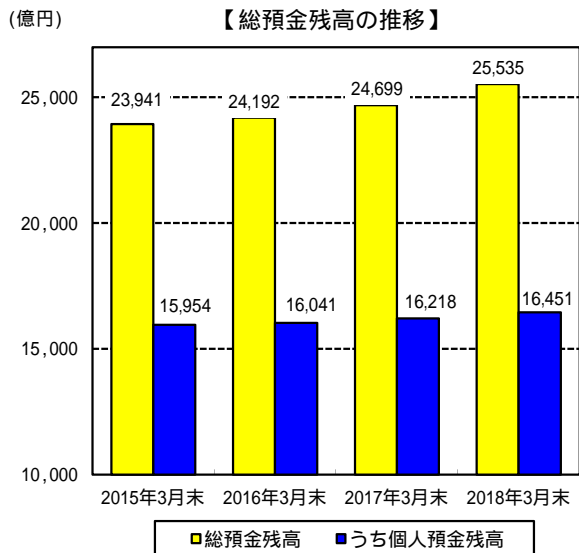


3 主要勘定の状況

(1) 預金・預り資産

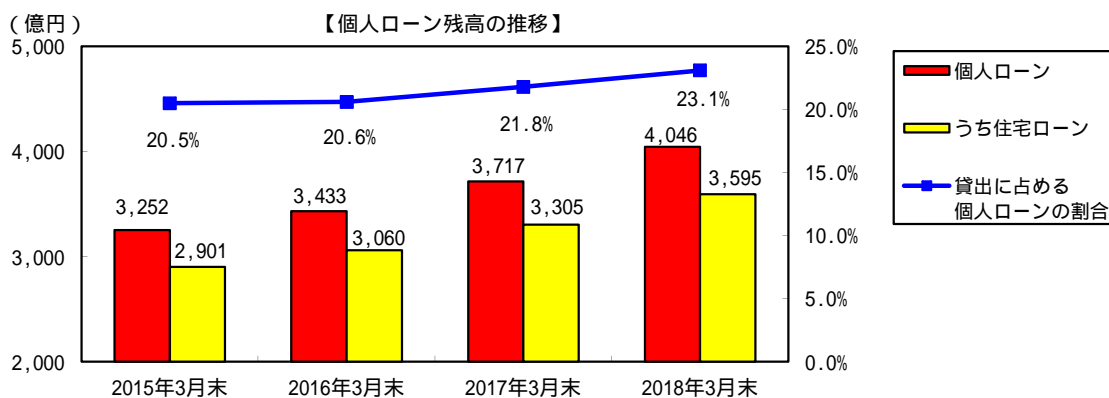
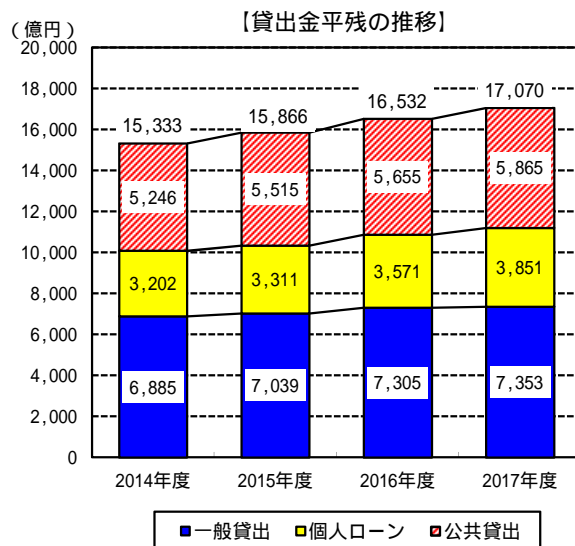
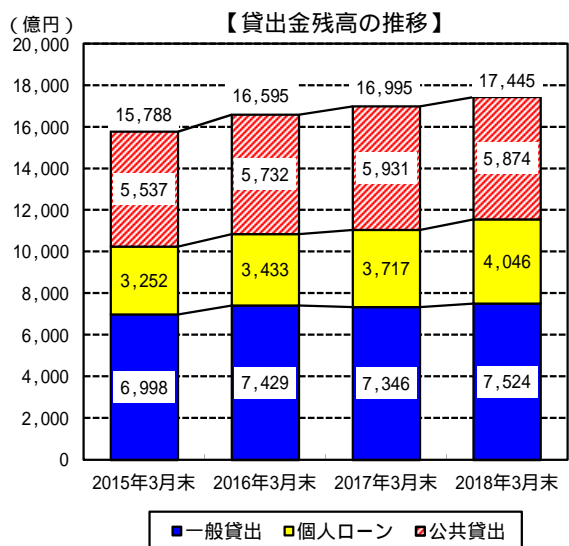
譲渡性預金を含む総預金は、個人預金および法人預金の増加等により、期末残高で前期末比835億円の増加となりました。また、平残ベースにおいても前期比613億円の増加となりました。

預り資産の期末残高は、公共債が増加したことから、前期末比22億円の増加となりました。また、個人預金を含めた個人預り資産の期末残高は、前期末比275億円増加し、1兆8,876億円となりました。



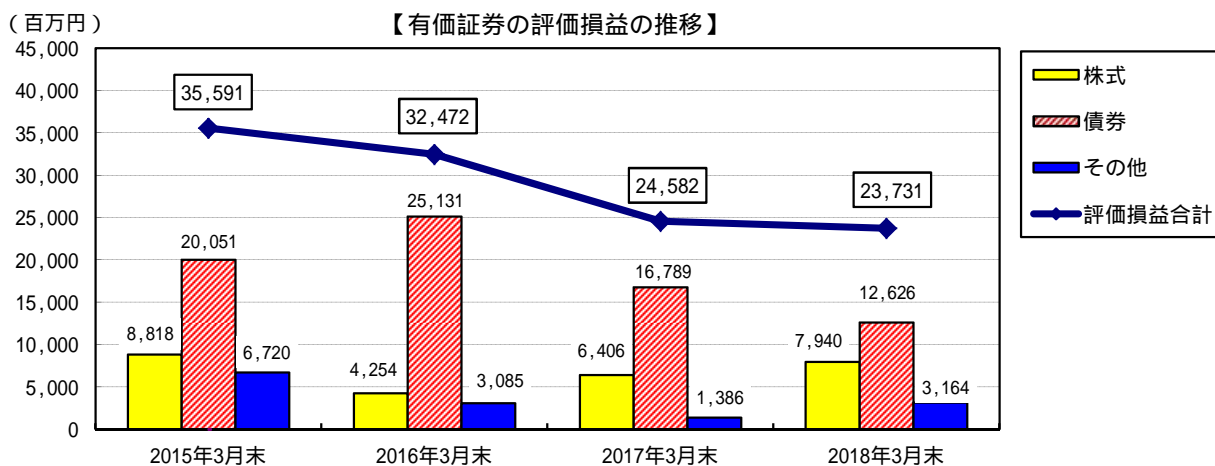
(2) 貸出金

貸出金は、県内向けの一般貸出及び住宅ローンを中心とした個人ローンの増加により、期末残高で前期末比450億円増加し、1兆7,445億円となりました。また平残ベースにおいても、前期比537億円の増加となりました。



(3) 有価証券の評価損益

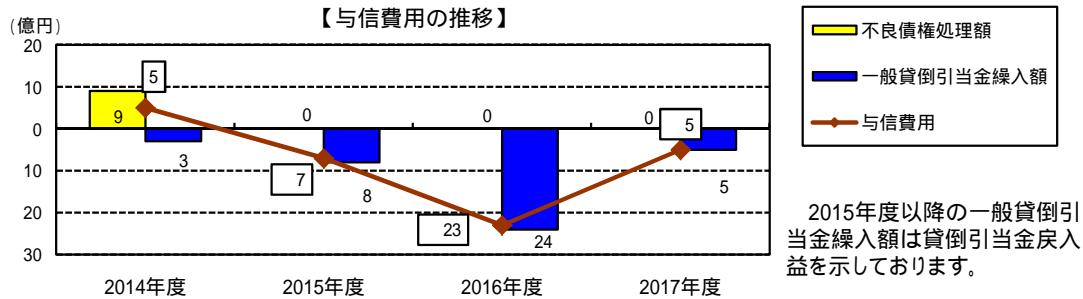
株式市況の改善により株式の評価損益が増加したものの、残高の減少に伴い債券の評価損益が減少したことから、当期末の評価損益は、前期末比8億円減少の237億円の評価益となりました。



4 不良債権の状況

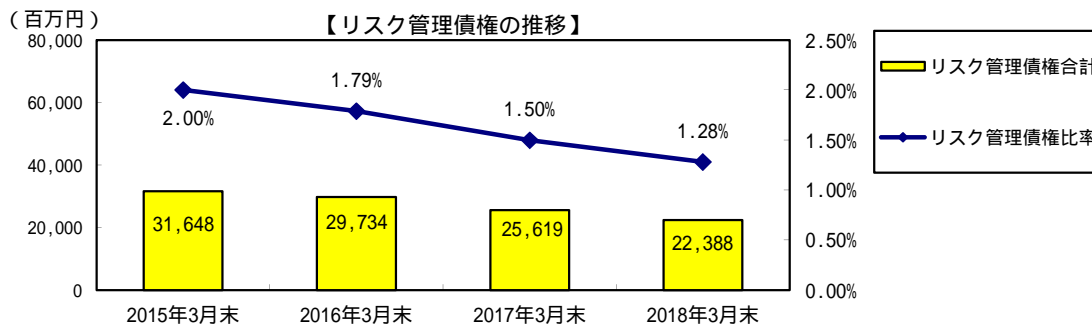
(1) 与信費用

経営改善支援への取組みに加え、新規の不良債権発生も低水準で推移したことから、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金ともに取崩しとなり貸倒引当金戻入益5億円が発生しました。また、他の不良債権処理額も低水準であったことから、当期の与信費用は5億円(利益計上)となりました。



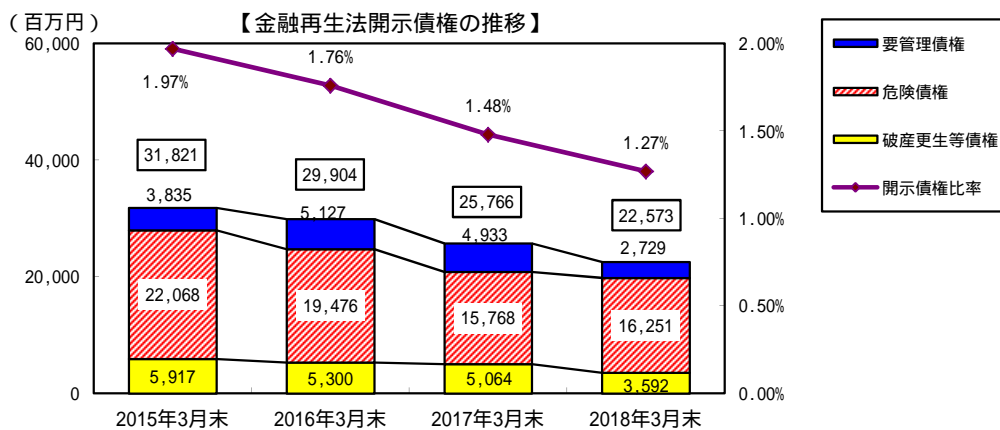
(2) リスク管理債権

当期末のリスク管理債権は、前期末比 32億円減少して223億円となりました。また、貸出金に占める比率についても前期末比 0.22%低下し、1.28%となりました。



(3) 金融再生法開示債権

当期末の金融再生法開示債権は、要管理債権の減少等により、前期末比 31億円減少の225億円となりました。また、総与信額に占める開示債権額の比率は前期末比 0.21%低下し、1.27%となりました。



5 2018年度業績予想

2018年度の業績につきましては、運用利回りの低下に伴う資金利益の減少に加え、一定の与信費用の発生を見込んでいること等により、経常利益・当期純利益ともに減益を予想しております。年間配当金は、1株当たり60円(中間30円)を予定しております。

(1) 単体ベース

2018年9月期(中間期)

(単位:百万円)

	2018年度中間期			2017年度中間期
	予想	前期比	同比率	実績
経常利益	2,300	731	24.11%	3,031
中間純利益	1,700	1,065	38.51%	2,765
実質業務純益	2,400	197	7.58%	2,597
コア業務純益	2,400	626	20.68%	3,026
与信費用	100	499	125.06%	399

2019年3月期(通期)

(単位:百万円)

	2018年度			2017年度
	予想	前期比	同比率	実績
経常利益	4,700	986	17.34%	5,686
当期純利益	3,400	823	19.48%	4,223
実質業務純益	4,700	536	12.87%	4,164
コア業務純益	4,700	1,103	19.00%	5,803
与信費用	200	716	138.75%	516

(2) 連結ベース

2018年9月期(中間期)

(単位:百万円)

	2018年度中間期			2017年度中間期
	予想	前期比	同比率	実績
経常利益	2,300	663	22.37%	2,963
親会社株主に帰属する中間純利益	1,500	1,035	40.82%	2,535

2019年3月期(通期)

(単位:百万円)

	2018年度			2017年度
	予想	前期比	同比率	実績
経常利益	5,100	980	16.11%	6,080
親会社株主に帰属する当期純利益	3,500	792	18.45%	4,292

(3) 年間配当金

	2018年度		
	予想	中間	期末
1株当たり配当金	60円	30円	30円

・ 2018年3月期決算の計数

1 損益状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	2017年度			2016年度
		前 期 比	同 比 率	
経常収益	35,213	3,353	8.69%	38,566
業務粗利益	27,184	463	1.67%	27,647
(除く国債等債券損益) (コア業務粗利益)	28,823	387	1.32%	29,210
資金利益	25,695	410	1.57%	26,105
役務取引等利益	3,012	45	1.47%	3,057
その他業務利益	1,523	8	0.52%	1,515
(うち国債等債券損益)	1,639	77	4.92%	1,562
国内業務部門	26,791	336	1.23%	27,127
(除く国債等債券損益)	28,342	378	1.31%	28,720
資金利益	25,334	329	1.28%	25,663
役務取引等利益	3,008	48	1.57%	3,056
その他業務利益	1,551	42	2.63%	1,593
(うち国債等債券損益)	1,550	43	2.69%	1,593
国際業務部門	392	128	24.61%	520
(除く国債等債券損益)	481	8	1.63%	489
資金利益	360	81	18.36%	441
役務取引等利益	3	2	200.00%	1
その他業務利益	28	49	63.63%	77
(うち国債等債券損益)	88	118	393.33%	30
経 費(除く臨時処理分)	23,019	697	2.93%	23,716
人件費	12,039	84	0.69%	12,123
物件費	9,656	514	5.05%	10,170
税金	1,324	98	6.89%	1,422
実質業務純益	4,164	233	5.92%	3,931
除く国債等債券損益 (コア業務純益)	5,803	310	5.64%	5,493
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
業務純益	4,164	233	5.92%	3,931
除く国債等債券損益	5,803	310	5.64%	5,493
臨時損益	1,521	1,325	46.55%	2,846
株式等損益	853	355	71.28%	498
不良債権処理額	63	18	40.00%	45
貸出金償却	-	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
債権売却損	-	0	0.00%	0
その他	63	19	43.18%	44
貸倒引当金戻入益	580	1,863	76.25%	2,443
その他臨時損益	151	200	408.16%	49
(与信費用 + -)	516	1,882	78.48%	2,398
経常利益	5,686	1,092	16.11%	6,778
特別損益	830	168	25.37%	662
うち固定資産処分損益	296	121	69.14%	175
うち減損損失	533	47	9.67%	486
税引前当期純利益	4,856	1,259	20.58%	6,115
法人税、住民税及び事業税	880	873	49.80%	1,753
法人税等調整額	247	3	1.20%	250
法人税等合計	633	870	57.88%	1,503
当期純利益	4,223	389	8.43%	4,612

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結〕

(単位：百万円)

	2017年度		同 比 率	2016年度
		前 期 比		
経常収益	44,580	3,404	7.09%	47,984
連結粗利益	27,000	625	2.26%	27,625
資金利益	25,110	580	2.25%	25,690
役務取引等利益	3,413	37	1.07%	3,450
その他業務利益	1,523	8	0.52%	1,515
営業経費	22,624	782	3.34%	23,406
貸倒償却引当等費用	404	1,969	82.97%	2,373
貸出金償却	24	1	4.34%	23
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
債権売却損	81	7	9.45%	74
貸倒引当金戻入益	575	1,940	77.13%	2,515
その他	63	19	43.18%	44
株式等関係損益	853	356	71.62%	497
その他	445	104	30.49%	341
経常利益	6,080	1,351	18.18%	7,431
特別損益	830	143	20.81%	687
税金等調整前当期純利益	5,250	1,494	22.15%	6,744
法人税、住民税及び事業税	1,165	917	44.04%	2,082
法人税等調整額	207	90	30.30%	297
法人税等合計	957	827	46.35%	1,784
当期純利益	4,292	667	13.45%	4,959
親会社株主に帰属する当期純利益	4,292	667	13.45%	4,959

連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2017年度		2016年度
		前 期 比	
連結子会社数	5	0	5
持分法適用会社数	0	0	0

2 業務純益〔単体〕

(単位：百万円)

	2017年度		2016年度
		前 期 比	
実質業務純益	4,164	233	3,931
職員一人当たり(千円)	3,162	191	2,971
コア業務純益	5,803	310	5,493
職員一人当たり(千円)	4,406	254	4,152
業務純益	4,164	233	3,931
職員一人当たり(千円)	3,162	191	2,971

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3 利鞘〔単体〕

全 店

(単位：%)

	2017年度		2016年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.04	0.03	1.07
貸出金利回	1.04	0.07	1.11
有価証券利回	1.10	0.06	1.04
資金調達原価	0.85	0.09	0.94
預金等利回	0.03	0.01	0.04
外部負債利回	0.05	0.06	0.11
経費率	0.91	0.05	0.96
総資金利鞘	0.19	0.06	0.13

国内業務部門

(単位：%)

	2017年度		2016年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.03	0.03	1.06
貸出金利回	1.04	0.07	1.11
有価証券利回	1.15	0.09	1.06
資金調達原価	0.83	0.09	0.92
預金等利回	0.03	0.01	0.04
外部負債利回	0.01	0.01	0.00
経費率	0.89	0.05	0.94
総資金利鞘	0.20	0.06	0.14

4 ROE、ROA、OHR〔単体〕

(単位：%)

	2017年度		2016年度	
		前 期 比		
R O E	実質業務純益ベース	4.41	0.13	4.28
	コア業務純益ベース	6.14	0.16	5.98
	業務純益ベース	4.41	0.13	4.28
	当期純利益ベース	4.47	0.55	5.02
ROA(総資産コア業務純益率)		0.19	0.00	0.19
OHR(コア業務粗利益経費率)		79.86	1.33	81.19

(注) ROE = 利益 ÷ 純資産平残(新株予約権を除く) × 100

5 有価証券関係損益〔単体〕

(単位：百万円)

	2017年度		2016年度
		前 期 比	
国債等債券損益	1,639	77	1,562
売却益	308	169	477
償還益			
売却損	1,919	92	2,011
償還損	28	0	28
償却			
株式等損益	853	355	498
売却益	936	137	1,073
売却損	81	494	575
償却	0	0	0
有価証券関係損益 +	785	279	1,064

6 預金、貸出金の残高等〔単体〕

(単位：百万円)

	2017年度		2016年度
		前 期 比	
総預金（譲渡性預金含む）末残	2,553,574	83,595	2,469,979
個人預金	1,645,102	23,301	1,621,801
法人預金	561,500	41,514	519,986
金融預金	15,815	3,531	19,346
公金預金	331,156	22,311	308,845
（うち青森県内総預金）	2,453,278	81,770	2,371,508
総預金（譲渡性預金含む）平残	2,528,539	61,395	2,467,144
個人預金	1,641,015	19,303	1,621,712
法人預金	550,279	30,065	520,214
金融預金	11,377	2,234	9,143
公金預金	325,866	9,792	316,074
（うち青森県内総預金）	2,427,718	65,490	2,362,228
貸出金末残	1,744,538	45,013	1,699,525
一般貸出	752,408	17,781	734,627
個人ローン	404,658	32,898	371,760
公共貸出	587,472	5,665	593,137
（うち青森県内向け貸出）	1,413,071	41,429	1,371,642
貸出金平残	1,707,019	53,722	1,653,297
一般貸出	735,334	4,739	730,595
個人ローン	385,179	28,074	357,105
公共貸出	586,505	20,909	565,596
（うち青森県内向け貸出）	1,380,338	56,987	1,323,351
個人ローン残高	404,658	32,898	371,760
住宅ローン残高	359,519	28,926	330,593
その他ローン残高	45,139	3,972	41,167
中小企業等貸出金残高	900,911	69,464	831,447
うち中小企業向け残高	523,926	36,210	487,716
中小企業等融資比率	51.64%	2.72%	48.92%
預り資産残高	254,686	2,287	252,399
投資信託	71,127	8,152	79,279
公共債	28,972	11,645	17,327
個人年金保険等（ ）	154,587	1,206	155,793

（ ）個人年金保険等は有効契約残高で計上しております。

7 自己資本比率(国内基準)

当行は、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

〔単体〕

(単位：百万円)

	2018年3月末		2017年3月末
		前 期 末 比	
自己資本比率 ÷	9.35%	0.47%	9.82%
コア資本に係る基礎項目	97,059	2,450	94,609
普通株式に係る株主資本	93,235	3,067	90,168
新株予約権	152	33	119
一般貸倒引当金	2,586	429	3,015
土地再評価差額	1,084	221	1,305
コア資本に係る調整項目()	2,734	857	1,877
自己資本の額 -	94,324	1,593	92,731
リスクアセット	1,008,122	64,079	944,043

〔連結〕

(単位：百万円)

	2018年3月末		2017年3月末
		前 期 末 比	
自己資本比率 ÷	10.08%	0.48%	10.56%
コア資本に係る基礎項目	105,353	2,484	102,869
普通株式に係る株主資本	101,348	3,136	98,212
新株予約権	152	33	119
退職給付に係る調整累計額	264	23	287
一般貸倒引当金	3,032	488	3,520
土地再評価差額	1,084	221	1,305
コア資本に係る調整項目()	2,635	875	1,760
自己資本の額 -	102,718	1,609	101,109
リスクアセット	1,018,913	62,118	956,795

8 有価証券の評価損益

(1) 評価損益

〔単体〕

(単位：百万円)

	2018年3月末				2017年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	45	86	130	85	131	136	4
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	23,685	765	25,111	1,425	24,450	27,345	2,894
株式	7,940	1,534	8,148	208	6,406	6,577	171
債券	12,599	4,088	12,817	217	16,687	17,253	565
その他	3,145	1,789	4,145	999	1,356	3,514	2,157
合計	23,731	851	25,242	1,510	24,582	27,481	2,899
株式	7,940	1,534	8,148	208	6,406	6,577	171
債券	12,626	4,163	12,925	298	16,789	17,358	569
その他	3,164	1,778	4,167	1,003	1,386	3,545	2,158

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2018年3月末における「その他有価証券評価差額金」は16,584百万円であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	2018年3月末				2017年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	45	86	130	85	131	136	4
その他有価証券	23,726	764	25,152	1,425	24,490	27,384	2,894
株式	7,981	1,536	8,189	208	6,445	6,616	171
債券	12,599	4,088	12,817	217	16,687	17,253	565
その他	3,145	1,789	4,145	999	1,356	3,514	2,157
合計	23,772	849	25,283	1,510	24,621	27,520	2,899
株式	7,981	1,536	8,189	208	6,445	6,616	171
債券	12,626	4,163	12,925	298	16,789	17,358	569
その他	3,164	1,778	4,167	1,003	1,386	3,545	2,158

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2018年3月末における「その他有価証券評価差額金」は16,611百万円であります。

(2) 減損処理の状況〔単体〕

(単位：百万円)

	2017年度		2016年度
		前 期 比	
減損処理額 計	0	0	0
株式	0	0	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-

9 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

[単体]

(単位：百万円)

		2018年3月末
退職給付債務残高	(A)	17,172
(割引率)		(1.0%)
年金資産	(B)	19,714
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	2,541
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	-
未認識数理計算上の差異	(E)	474
未認識過去勤務債務	(F)	-
貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	3,016
前払年金費用	(H)	3,016
退職給付引当金	(G)-(H)	-

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 退職給付費用

[単体]

(単位：百万円)

	2017年度		2016年度
		前 期 比	
退職給付費用	367	52	419
勤務費用	418	7	425
利息費用	174	8	182
期待運用収益	397	0	397
数理計算上の差異の費用処理額	172	36	208

10 従業員数、店舗数

[単体]

(単位：人、店)

		2017年度		2016年度
			前 期 比	
従業員数	期 末	1,272	4	1,268
	期 中 平 均	1,317	6	1,323
店 舗 数	期 末	100	1	101
	期 中 平 均	100	1	101

(注) 従業員数は出向者を除いて記載しております。

・貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	2018年3月末		2017年3月末
		前期末比	
破綻先債権額	691 (0.03%)	339 (0.01%)	352 (0.02%)
延滞債権額	18,968 (1.08%)	1,365 (0.11%)	20,333 (1.19%)
3カ月以上延滞債権額	22 (0.00%)	22 (0.00%)	0 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	2,707 (0.15%)	2,226 (0.14%)	4,933 (0.29%)
リスク管理債権合計	22,388 (1.28%)	3,231 (0.22%)	25,619 (1.50%)

貸出金残高(末残)	1,744,538	45,013	1,699,525
-----------	-----------	--------	-----------

(注) ()内は貸出金残高に占める比率であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	2018年3月末		2017年3月末
		前期末比	
破綻先債権額	918 (0.05%)	451 (0.03%)	467 (0.02%)
延滞債権額	19,540 (1.12%)	1,438 (0.12%)	20,978 (1.24%)
3カ月以上延滞債権額	22 (0.00%)	22 (0.00%)	0 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	2,718 (0.15%)	2,224 (0.14%)	4,942 (0.29%)
リスク管理債権合計	23,200 (1.33%)	3,189 (0.23%)	26,389 (1.56%)

貸出金残高(末残)	1,731,955	42,710	1,689,245
-----------	-----------	--------	-----------

2 貸倒引当金の状況(残高)

〔単体〕

(単位：百万円)

	2018年3月末		2017年3月末
		前期末比	
貸倒引当金	7,675	530	7,145
一般貸倒引当金	2,586	429	3,015
個別貸倒引当金	5,088	959	4,129
特定海外債権引当勘定	-	-	-

〔連結〕

(単位：百万円)

	2018年3月末		2017年3月末
		前期末比	
貸倒引当金	9,117	400	8,717
一般貸倒引当金	3,032	488	3,520
個別貸倒引当金	6,085	888	5,197
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3 金融再生法開示債権

〔単体〕

(単位：百万円)

	2018年3月末		2017年3月末
		前 期 末 比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,592	1,472	5,064
危 険 債 権	16,251	483	15,768
要 管 理 債 権	2,729	2,204	4,933
小 計 (A)	22,573	3,193	25,766
正 常 債 権	1,752,660	48,865	1,703,795
合 計 (B)	1,775,233	45,672	1,729,561
(うち開示債権比率) (A / B)	(1.27%)	(0.21%)	(1.48%)

4 金融再生法開示債権の保全状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	債 権 額 (A)	保 全 額		保 全 率 (B / A)	
		(B)	担保保証等		貸倒引当金
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,592	3,592	2,981	610	100.00%
危 険 債 権	16,251	13,546	9,219	4,327	83.35%
要 管 理 債 権	2,729	1,552	1,441	111	56.87%
2018年3月末 合計	22,573	18,691	13,641	5,049	82.80%
前 期 末 比	3,193	2,008	2,804	796	2.47%
2017年3月末 合計	25,766	20,699	16,445	4,253	80.33%

5 業種別貸出状況

(1) 業種別貸出金残高〔単体〕

(単位：百万円)

	2018年3月末		2017年3月末
		前 期 末 比	
全店計	1,744,538	45,013	1,699,525
製造業	129,813	7,508	137,321
農業,林業	7,819	1,233	6,586
漁業	4,732	102	4,630
鉱業・採石業・砂利採取業	720	70	650
建設業	47,730	1,710	46,020
電気・ガス・熱供給・水道業	39,825	3,693	36,132
情報通信業	8,712	1,158	9,870
運輸業,郵便業	67,185	575	67,760
卸売業,小売業	128,858	2,763	126,095
金融業,保険業	91,207	2,246	88,961
不動産業,物品賃貸業	134,424	9,768	124,656
各種サービス業	124,485	5,552	118,933
政府・地方公共団体	580,758	5,635	586,393
その他	378,265	32,753	345,512

(2) 業種別リスク管理債権〔単体〕

(単位：百万円)

	2018年3月末		2017年3月末
		前 期 末 比	
全店計	22,388	3,231	25,619
製造業	4,346	722	3,624
農業,林業	33	2	35
漁業	38	1,363	1,401
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-
建設業	1,315	509	1,824
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	639	579	60
運輸業,郵便業	293	178	471
卸売業,小売業	6,463	1,253	7,716
金融業,保険業	13	6	19
不動産業,物品賃貸業	2,582	209	2,791
各種サービス業	4,823	908	5,731
政府・地方公共団体	-	-	-
その他	1,837	106	1,943